別紙３

***（提出に当たって本ページは削除すること）***

● 研究開発計画提案書は、以下の構成となっております。

【必須】となっている様式は必ず提出すること。

● 本事業への応募は全て「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」で行います。必要な様式を全てe-Rad システムにて提出すること。（公募要領別紙２参照）

|  |
| --- |
| スマート農業技術の開発・実証プロジェクト（うち　先導研究プロジェクト） |
| ・様式 | 表紙 | 【必須】 |
|  |  |  |
| ・様式１－１ | 研究開発計画概要図 | 【必須】 |
| ・様式１－２ | 研究開発計画のポイント | 【必須】 |
| ・様式１－３ | 研究グループの構成 | 【必須】 |
| ・様式１－４ | 研究開発計画の実施体制図（研究グループの関係図） | 【必須】 |
|  |  |  |
| ・様式２－１ | 研究開発計画の内容 | 【必須】 |
| ・様式２－２ | 参画機関の特許権等への取組状況 | 【必須】 |
| ・様式２－３ | 経理事務体制について | 【必須】 |
| ・様式２－４ | 研究管理運営組織を活用する理由書 |  |

提案書様式　（表紙）

**「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」**

**（先導研究プロジェクト）**

**研究開発計画提案書**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究機関名（研究グループの場合は研究代表機関名） |  |
|  |
| 研究開発計画名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 研究実施期間 | 平成○○～○○年度（○年間）　　 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 平成３１年度 | 平成３２年度 | 合　計　額 |
| 必要経費（総額） | ○○，○○○(千円) | ○○，○○○(千円) | ○○，○○○(千円) |
| **【研究代表機関名等】** |
| （フリガナ）研究代表者名 |  | 役職 |  |
| 所属機関・部署名 |  |
|  |
| （フリガナ）経理責任者名 |  | 役職 |  |
| 所属機関・部署名 |  |

**様式１－１　【研究開発計画概要図】*Ａ４用紙１枚（縦・横いずれでも可）***

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発計画名 |  |

この研究内容の理解を容易にする図等を添付してください。

**様式１－２　【研究開発計画のポイント】*Ａ４用紙１枚***

　各項目について文字数厳守で簡潔に記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 研究開発計画の達成目標
 | *（200文字以内厳守）* |
| アウトプット（研究開発期間終了時点での達成目標） |
| アウトカム（研究開発成果の実用化時点での達成目標）） |

|  |  |
| --- | --- |
| ②　技術的な新規性、先導性、優位性 | *（200文字以内厳守）* |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| ③　研究開発計画の内容（概要） | *（200文字以内厳守）* |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| ④　アウトプットの実現可能性 | *（200文字以内厳守）* |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| ⑤　アウトカムの実現可能性 | *（200文字以内厳守）* |
|  |

**様式１－３【研究グループの構成】**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| － | 機関名（支所等名まで記載） | メンバーとする理由、主な役割（簡潔に記載） | 31年度の研究費の見込額（千円） | 32年度の研究費の見込額（千円） |
| 研究代表機関 |  |  |  |  |
| 共同研究機関 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合 計 |  |  |

*（必要に応じて行を追加・削除）*

※１　研究グループによる研究の場合は、その共同研究機関をメンバーとする理由及び役割分担を簡潔に記載してください。

※２　単独機関による研究の場合は、研究代表機関の欄に記入してください。

**様式１－４【研究開発計画の実施体制図（研究グループの関係図）】*Ａ４用紙１枚***

**③　（研究グループの関係図）**

|  |
| --- |
|  |

（注１）各機関ごとに、研究実施場所及び研究開発計画の内容を記載してください。

（注２）民間企業については、そのことが分かるように記載してください。

（注３）単独機関の場合も、機関内での研究分担関係を記載してください。

**様式２－１【研究開発計画の内容】**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発計画名 |  |
| 研究グループ名及び研究代表機関名 |  | 研究代表者名 |  |
| 研究実施期間 | 平成○○年度～○○年度（○年間） |

※　本様式の作成に当たっては、審査基準に掲げられた各審査項目に、具体的かつ明確に答えられるように記載してください。

**１．研究開発計画の達成目標**

**（１）アウトプット目標（研究開発期間終了時点での達成目標）、アウトカム目標（研究開発成果の実用化時点での達成目標）**

提案する研究開発計画に係るアウトプット目標、アウトカム目標について、具体的かつ定量的に記載してください（「△△△△が可能なこと。」、「○○○○式であること。」、「△△△△については○○以上であること。」、「○○個以上について△△する。」）。

上記の目標（達成目標）については、その設定理由や設定が妥当である理由（具体的データ等）を記載してください。

**（２）開発する技術の新規性、先導性、優位性**

開発する技術の新規性、先導性、優位性について具体的に記載してください。

**（３）年度ごとの達成目標**

提案する計画の年度毎の達成目標を記載してください。

**２．研究開発計画の具体的内容**

**（１）研究開発等の方法等**

提案する研究開発等の方式又は方法について、応募する「公募研究開発課題」に記載された「具体的内容」を踏まえて、具体的に記載してください。

**（２）各年度の研究開発計画・目標等**

**①　研究開発計画の構成及び年次計画**

１．（３）で記載した年度ごとの達成目標を踏まえ、各年度の実施計画と研究グループの参画機関ごと（単独機関の機関内の分担ごと）の研究内容について、分かりやすく記載してください。

また、研究開発計画の個々の研究項目をどのような手順で行い、各年度にどの程度の経費が必要となるかを、以下の一覧表にまとめてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 研究項目 | ３１年度 | ３２年度 |
| １．○○における△△の確立　(1)・・・・・・・・・・の解析　(2)・・・・・・・・・・の開発　(3)・・・・・・・・・・の試作２．○○における△△の開発　(1)・・・・・・・・・・の解明　(2)・・・・・・・・・・の開発 | (2)・・・・の開発（○○県○○試験場）(1)・・・・の解明（○○大学○学部）(1)・・・・の解析（○○大学○学部） | (2)・・・・の開発（○○株式会社）(3)・・・・の試作（（独）○○機構○○研究所） |
| 所要経費（千円） | ○○,○○○ | ○○,○○○ |

注）消費税は内税で計上してください。

**②　研究項目ごとの研究方法**

各研究項目がアウトプット目標の達成にどのように貢献するのか明らかになるように記載してください。

**③　研究項目ごとの予算配分の妥当性**

研究開発計画の研究項目ごとの研究内容と手法に係る予算配分の妥当性について、各研究開発計画の内容を踏まえながら分かりやすく記載してください。

**④　留意事項に対する対応**

応募する「**公募**研究開発課題」に記載されている「留意事項」に対してどのように対応するのかについて、責任者や実施機関、対応時期などに触れつつ、具体的に記載してください。

**３．目標達成に向けた効果的な研究の実施**

　　研究グループに参画する研究機関がどのように連携し、個々の研究項目がどのように相乗効果を発揮するのか、を具体的に記載してください。

　　単独の研究機関の場合は、参画する研究者がどのように連携し、個々の研究項目がどのように相乗効果を発揮するのか、を具体的に記載してください。

**４．当該提案に有用な研究開発実績**

研究開発計画に沿って、提案する方式又は方法に関する国内外の状況、その中での応募者の本研究開発又は本研究開発の円滑な遂行に資する関連研究開発の実績及びその位置付け等を、研究発表等を引用して記載し、提案内容を遂行できる能力を有していることを、携わる全ての研究機関について記載してください。

なお、関連の特許や論文等の一覧は別紙で記載していただいても結構です。

**５．当該提案に使用する予定の設備等の保有状況**

本委託事業を進めるに当たって使用する予定の主な設備等の保有状況とその用途・研究項目との対応を分かりやすく記載してください。

**６．研究開発の実績等**

**（１）現に実施又は応募している公的資金による研究開発**

現に実施あるいは応募している公的資金による研究開発がある場合には、今回応募する研究代表者のほか、研究代表機関及び共同研究機関の研究員ごとに、制度名、研究開発計画名、実施期間及び予算額を記載してください。また、今回応募する研究開発計画と関連する場合は、その研究成果・内容を簡潔に記載するとともに、本委託事業の研究開発計画と明確に区別できることを記載してください。

**（記載例）**

**研究代表者名（所属機関）**

**○○費（○○省）、「・・・に関する技術開発」（2013 ～ 2019）**

**○○助成費（○○省）、「・・・に関する研究」（申請中）（2019 ～ 2021）**

**共同研究機関の研究員（所属機関）**

**（２）共同研究機関のグループとしてのこれまでの活動状況**

研究開発計画を応募するに当たって、共同研究機関のグループ、単独機関の場合は本提案に係る研究者のグループ（完全に同じ研究実施体制でなくても結構です。）としてのこれまでの活動状況（産学官連携に関する研究会、検討会への参画、他機関との共同研究実績等）があれば、簡潔に記載してください。

**（３）現に実施し、又はこれから実施する予定の自己資金により並行して実施する研究開発**

受託を希望している研究と類似する自己資金による研究がある又は予定している場合、提案する研究開発計画と明確に区別できることを記載してください。

**７．研究開発された成果の実用化・事業化、普及に向けた出口戦略**

　　　当該委託業務から得られた研究開発成果の実用化・事業化、普及に向けて、どのような戦略をもって取り組むか（アウトカム目標の実現に向け、どのような研究を、どのような体制で、どのように行うのかなど）、知財の取扱いを含めて、具体的に記載してください。

**８．遵守する法令・指針等について**

研究内容に照らし、遵守しなければならない法令・指針等について、該当するものを「■」としてください。

□ 農林水産省の所管する研究機関等における動物実験等の実施に関する基本方針

□ 農林水産省の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」

□ 農林水産省所管の研究資金に係る研究活動の不正行為への対応ガイドライン

□ 農業機械の自動走行に関する安全性確保ガイドライン

□ その他（法令・指針等名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

□ 該当なし

**９．契約書に関する合意**

生研支援センターから提示された※委託契約書（案）に記載された条件に基づいて契約することにおおむね異存がない場合は、以下の文章を記載してください。

**「○○ ○○（代表者氏名）」は、研究開発計画「○○○○○の研究」の契約に際し、生研支援センターより提示された基礎的試験研究委託契約書（案）に記載された条件に基づいて契約することに、おおむね異存がないことを確認した上で、提案書を提出します。**

**１０．各研究機関等の研究費の詳細見込額**

**研究グループ名：**

**（１）各年度別経費内訳（単位：千円）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 委託費の内訳 | 所要額（千円） | 備　考 |
| 平成３１年度 | 平成３２年度 |  |
| 1. 直接経費
 |  |  | ア～オの計 |
| ア．人件費 |  |  |  |
| イ．謝金 |  |  |  |
| ウ．旅費 |  |  | 注３を参照してください |
| エ．試験研究費 |  |  |  |
| （エ．うち機械・備品費） | （ ） | （ ） | (2)機械・備品費に内訳を記載 |
| オ．その他必要に応じて計上可能な経費 |  |  |  |
| 1. 一般管理費
 |  |  | 注４を参照してください |
| 1. 消費税等相当額
 |  |  | 注５を参照してください |
| 合　計（①＋②＋③） |  |  | 注６を参照してください |

**（２）機械・備品費の内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機械・備品名(ﾒｰｶｰ名・規格等を併記) | 数量(単位) | 単価 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 設置部署 |
| (平成３１年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３２年度) |  |  |  |  |  |

※１（１）各年度別経費内訳表の「エ．うち機械・備品費」欄に計上した機械・備品費の内訳を記載してください。

※２　機械・備品費は、原則、初年度に計上してください。

また、計上していない機械備品の購入は、原則、認められません。

※３　汎用性の高い備品（パソコン、フリーザー等）は原則、計上できません。

**（３）雑役務費（１件当たり100万円以上）の内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 件名 | 数量(単位) | 単価 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 備考 |
| (平成３１年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３２年度) |  |  |  |  |  |

*（必要に応じて行を追加・削除）*

※　１件当たり100万円以上の雑役務（試作品作成・データ分析・賃貸借　等）を計画している場合に記載してください。

（注１）委託費の内訳は、公募要領９の（１）「委託経費の対象となる経費」に従って記載してください。

（注２）各所要額は、消費税（８％）込みで記載してください。ただし、消費税率の変更があった場合には改訂後の税率とします。

（注３）外国での研究等を予定している場合は、備考欄に外国旅費の見積額を記載してください（記載例　2016年度外国旅費○○○千円）。また、どのような研究をどこの国で行う必要があるのか、様式２－１の２（２）の「①研究開発計画の構成及び年次計画」に具体的に記載してください。

（注４）間接的経費（いわゆる一般管理費）は、試験研究費の３０％以内で計上してください。

（注５）消費税等相当額は、消費税課税事業者のみ消費税相当額を計上し、直接経費のうち非課税取引・不課税取引・免税取引に係る８％に相当する額を計上してください。具体的には、「人件費・謝金」の８％に相当する額を計上してください。また、「人件費・謝金」以外に非課税・不課税・免税取引を予定する場合は、把握できる範囲で計上してください。

地方公共団体・免税事業者の非課税団体等については計上できません（所要額欄に「－」を記載する）。ただし、消費税率の変更があった場合には改訂後の税率とします。

（注６）合計（①＋②＋③）欄は、研究開発計画提案書１頁の「必要経費（総額）」と一致させること。

**各構成員名：**

**（１）各年度別経費内訳（単位：千円）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 委託費の内訳 | 所要額（千円） | 備　考 |
| 平成３１年度 | 平成３２年度 |  |
| 1. 直接経費
 |  |  | ア～オの計 |
| ア．人件費 |  |  |  |
| イ．謝金 |  |  |  |
| ウ．旅費 |  |  | 注３を参照してください |
| エ．試験研究費 |  |  |  |
| （エ．うち機械・備品費） | （ ） | （ ） | (2)機械・備品費に内訳を記載 |
| オ　その他必要に応じて計上可能な経費 |  |  |  |
| 1. 一般管理費
 |  |  | 注４を参照してください |
| 1. 消費税等相当額
 |  |  | 注５を参照してください |
| 合　計（①＋②＋③） |  |  |  |

**（２）機械・備品費の内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機械・備品名(ﾒｰｶｰ名・規格等を併記) | 数量(単位) | 単価 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 設置部署 |
| (平成３１年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３２年度) |  |  |  |  |  |

※１（１）各年度別経費内訳表の「エ．うち機械・備品費」欄に計上した機械・備品費の内訳を記載してください。

※２機械・備品費は、原則、初年度に計上してください。

また、計上していない機械備品の購入は、原則、認められません。

※３汎用性の高い備品（パソコン、フリーザー等）は計上できません。

**（３）雑役務費（１件当たり100万円以上）の内訳（単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 件名 | 数量(単位) | 単価 | 金　額 | 使用目的及び必要性 | 備考 |
| (平成３１年度) |  |  |  |  |  |
| (平成３２年度) |  |  |  |  |  |

*（必要に応じて行を追加・削除）*

※　１件当たり100万円以上の雑役務（試作品作成・データ分析・賃貸借　等）を計画している場合に記載してください。

（注１）委託費の内訳は、公募要領９の（１）「委託経費の対象となる経費」に従って記載してください。

（注２）各所要額は、消費税（８％）込みで記載してください。ただし、消費税率の変更があった場合には改訂後の税率とします。

（注３）外国での研究等を予定している場合は、備考欄に外国旅費の見積額を記載してください（記載例　2016年度外国旅費○○○千円）。また、どのような研究をどこの国で行う必要があるのか、様式２－１の２の（２）の「①研究開発計画の構成及び年次計画」に具体的に記載してください。

（注４）間接的経費（いわゆる一般管理費）は、試験研究費の３０％以内で計上してください。

（注５）消費税等相当額は、消費税課税事業者のみ消費税相当額を計上し、直接経費のうち非課税取引・不課税取引・免税取引に係る８％に相当する額を計上してください。具体的には、「イ．人件費・謝金」の８％に相当する額を計上してください。また、「人件費・謝金」以外に非課税・不課税・免税取引を予定する場合は、把握できる範囲で計上してください。

なお、地方公共団体・免税事業者の非課税団体等については計上できません（所要額欄に「－」を記載する）。ただし、消費税率の変更があった場合には改訂後の税率とします。

**１１．参画機関及び研究者情報**

**（１）参画機関の概要**

参画機関（研究代表機関を含む）の代表者名、住所等（実際に研究を実施する支所、学部等ごとに作成）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 研究代表機関 | 機関名 |  |
| 所在地住所 | 〒◯◯◯－◯◯◯◯ |
| 研究代表者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 | ○○○部○○○課 |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* |
| e-mail |  | エフォート | （%） |
| 研究実施責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 | ○○○部○○○課 |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* |
| e-mail |  | エフォート | （%） |
| 経理統括責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 | ○○○部○○○課 |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* |
| e-mail |  |
| 経理責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 | ○○○部○○○課 |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* |
| e-mail |  |
| 業務概要 |  |
| 従業員数 | （人） |  |
| 財務状況（注５～６） | 年度 | 平成２７年度 | 平成２８年度 | 平成２９年度 |
| 当期純利益（千円） |  |  |  |
| 資本金（千円） |  |  |  |
| 純資産（千円） |  |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同研究機関 | 機関名 |  |
| 所在地住所 | 〒◯◯◯－◯◯◯◯ |
| 研究実施責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 | ○○○部○○○課 |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* |
| e-mail |  | エフォート | （%） |
| 経理責任者 |  |  | 役職名 |  |
| 所属 | ○○○部○○○課 |
| TEL | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） | FAX | \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* |
| e-mail |  |
| 業務概要 |  |
| 従業員数 | （人） |  |
| 財務状況（注５～７） | 年度 | 平成２７年度 | 平成２８年度 | 平成２９年度 |
| 当期純利益（千円） |  |  |  |
| 資本金（千円） |  |  |  |
| 純資産（千円） |  |  |  |

（注１）研究代表機関及び全ての共同研究機関について研究実施責任者を記載してください。

（注２）研究代表者と経理統括責任者、研究実施責任者と経理責任者、経理統括責任者と研究実施責任者は、それぞれ別の者である必要があります。

（注３）電話番号、FAX番号、e-mailアドレスは半角文字で記載してください。

（注４）共同研究機関が複数ある場合は、様式を追加すること。

（注５）財務状況は「貸借対照表」又は「損益計算書」の金額を記入してください。

（注６）地方公共団体・設立直後の法人等に関しては、財務状況の記入は不要です。

また大学等については、公表されている財務関係の資料から、内容的に近い項目を

記入してください。項目名は適宜修正・追加していただいて構いません。

（注７）年度は直近３カ年を記入してください。（３０年度の財務関係資料が確定されている

場合は、２８年度から３０年度までを記入してください。）

**（２）研究者情報**

**①研究代表者の経歴等（研究代表者のみ記載）**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究代表者名 |  |
| 最終学歴 |  |
| 学位 |  |
| 主な職歴と研究内容 |  |

**②主な研究論文、著書及び特許の取得（研究代表者・研究分担者すべての者において記載）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 学位 | 所属・役職 | 主な研究論文・著書・特許（近年の重要なものを５件以内） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（提案課題と関連があるものについては◎をつけること）

（注）著者（共著者）に本人及び研究分担者が含まれる場合は名前にアンダーラインを付すこと

**様式２－２【参画機関の特許権等への取組状況】*原則Ａ４用紙１枚以内・必須***

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発計画名 |  |
| 研究代表機関名 |  | 研究代表者名 |  |

**（１）当該研究開発計画についての、成果の活用に係る方針、指針等の有無と概要**

方針・指針等がある場合はその概要を記述してください。

**（２）各参画機関における職務発明規程の他、特許権等の管理指針、ポリシー、規程等の有無と概要**

指針、規程等がある場合はその概要を記述してください。

**（３）研究グループにおける特許権等管理指針、ポリシー、規程等の有無と概要**

指針、規程等がある場合はその概要を記述してください。

**（４）各参画機関における特許権等の担当部署や担当官、特許権等に関する問合せ窓口の配置（設置）の有無と概要**

担当部署、窓口等がある場合はその概要を記述してください。

**様式２－３【経理事務体制について】*Ａ４用紙２枚以内・必須***

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発計画名 |  |
| 研究代表機関名 |  | 研究代表者名 |  |

**１．区分経理処理が行える会計の仕組みについて**

**（１）現在、区分経理処理が行える会計の仕組みが整備できていますか。**

※どちらかに○を付してください。

　　・　現在整備できている

　　・　現在整備できていない

　**（２）その内容**

**２．経理執行体制について**

**（１）現在の経理体制・職務内容**

**（２）内部牽制について**

**様式２－４（研究管理運営機関を活用する理由書）*Ａ４用紙１枚以内・該当研究開発究計画のみ***

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発計画名 |  |
| 研究代表機関名 |  | 研究代表者名 |  |
| 研究管理運営機関名 |  | 研究管理運営機関の責任者名 |  |

**（理　由）**

**平成○○年○○月○○日**

**研究代表機関の財政担当責任者**

|  |
| --- |
| 担当者の連絡先 |
| 担当者氏名 |  |
| 所属部署 |  |
| 役　　　職 |  |
| 電話番号・FAX |  |
| E-mail |  |

（注）研究開発計画が採択された場合、研究代表機関の財政担当責任者の公印を押印したものを速やかに提出していただきます。